

Title	海外子会社所有政策の決定要因
Sub Title	
Author	今井修(Imai, Osamu) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0067">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0067</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 今井 修

主査 小林 規威 教授

副査 奥村 昭博 助教授

所属ゼミナール 小林 規威 研

和田 充夫 助教授

## 「海外子会社所有政策の決定要因」

近年、企業の国際化に伴ない多国籍企業への関心は盛り上がっている。私は、この多国籍企業のメカニズムの中で特に親会社の海外子会社に対する所有政策決定要因に深い関心を覚えた。所有政策決定要因に関する既存の学説には、戦略を重視するアプローチと組織の発展段階を重視するアプローチの2つが存在している。

私はこの両アプローチは企業側の要因を考慮したものであり、受入国側の要因が考慮されていないと考えた。そこで私は受入国のニーズとリスクの要因が経済の発展段階に対応している事、そして、親会社の出資比率が受入国のニーズとリスクに影響されていることを検証した。さらに親会社の出資比率を説明する変数として既存の戦略の変数に、受入国側のニーズとリスクの変数を加えて3つの変数による仮説モデルを構築した。

この仮説モデルを電機産業繊維産業合計15社を調査対象とし、その内6社において仮説の検証を行なった。その結果、仮説モデルと実際の出資比率の間に相関関係を見つけることが出来た。